

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	154,275,555	101,392,452	52,883,103	流動負債	68,786,649	45,024,127	23,762,522
現金預金	85,270,021	63,573,245	21,696,776	その他の未払金	29,997,062	1,825,451	28,171,611
未収金	29,997,062	1,825,451	28,171,611	事業未払金	24,490,946	26,525,981	△2,035,035
事業未収金	39,008,472	34,482,207	4,526,265	預り金	132,639	57,695	74,944
未収補助金	0	689,849	△689,849	仮受金	53,002	0	53,002
前払費用	0	821,700	△821,700	賞与引当金	14,113,000	16,615,000	△2,502,000
固定資産	735,988,707	756,396,179	△20,407,472	固定負債	154,849,199	169,037,158	△14,187,959
基本財産	118,213,257	126,078,850	△7,865,593	退職給付引当金	154,849,199	169,037,158	△14,187,959
土地	61,180,000	61,180,000	0	負債の部合計	223,635,848	214,061,285	9,574,563
建物	53,033,257	60,898,850	△7,865,593	純 資 産 の 部			
定期預金	4,000,000	4,000,000	0	基本金	4,000,000	4,000,000	0
その他の固定資産	617,775,450	630,317,329	△12,541,879	基本金	4,000,000	4,000,000	0
建物附属設備	2,534,222	0	2,534,222	基金	147,435,626	146,910,660	524,966
車輛運搬具	1,550,485	2,704,199	△1,153,714	地域福祉振興基金	28,866,993	28,441,089	425,904
器具及び備品	4,138,881	4,188,143	△49,262	施設運営基金	95,801,856	95,715,993	85,863
ソフトウェア	1,181,840	1,656,820	△474,980	社協運営基金	22,766,777	22,753,578	13,199
投資有価証券	120,000,000	100,000,000	20,000,000	国庫補助金等特別積立金	99,474,589	102,843,799	△3,369,210
退職給付引当資産	154,849,199	169,037,158	△14,187,959	国庫補助金等特別積立金	99,474,589	102,843,799	△3,369,210
地域福祉振興基金	23,716,993	23,291,089	425,904	その他の積立金	305,770,197	305,505,349	264,848
施設運営基金	77,401,856	77,315,993	85,863	介護保険事業積立金	304,591,030	304,326,205	264,825
社協運営基金	18,812,777	18,799,578	13,199	福祉救援積立金	1,179,167	1,179,144	23
介護保険事業積立金	212,095,030	231,830,205	△19,735,175	次期繰越活動増減差額	109,948,002	84,467,538	25,480,464
福祉救援積立金	1,179,167	1,179,144	23	次期繰越活動増減差額	109,948,002	84,467,538	25,480,464
その他の固定資産	315,000	315,000	0	(うち当期活動増減差額)	25,745,312	△2,048,843	27,794,155
				純資産の部合計	666,628,414	643,727,346	22,901,068
資産の部合計	890,264,262	857,788,631	32,475,631	負債及び純資産の部合計	890,264,262	857,788,631	32,475,631

財 産 目 録

令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	相続人不明利用者保管金 (2032年4月まで)	—	—	—	—	53,002
現金						
普通預金			運転資金として			
	八十二銀行 口座番号403041 66,205,634円	—		—	—	66,205,634
	八十二銀行 口座番号491663 41,400円	—		—	—	41,400
	佐久浅間農協 口座番号6016294 8,412,334円	—		—	—	8,412,334
	佐久浅間農協 口座番号42545 160,446円	—		—	—	160,446
	ゆうちょ銀行 口座番号00530-7-66142 7,670,977円	—		—	—	7,670,977
	長野銀行 口座番号8350122 1,359,294円	—		—	—	1,359,294
	上田信用金庫 口座番号4009627 1,138,538円	—		—	—	1,138,538
	長野県信用組合 口座番号8338989 228,396円	—		—	—	228,396
			小計			85,270,021
未収金		—	令和4年度末退職者の退職金として	—	—	29,997,062
事業未収金		—	2.3月分介護報酬等ほか	—	—	39,008,472
	流動資産合計					154,275,555
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(施設管理・運営拠点) 佐久市下小田切横山11-3	—	第2種社会福祉事業である臼田老人福祉センターに使用	40,880,000	0	40,880,000
	(施設管理・運営拠点) 佐久市猿久保249-2	—	佐久市福祉総合センターに使用	20,300,000	0	20,300,000
	(施設管理・運営拠点) 佐久市猿久保249-3					
	(施設管理・運営拠点) 佐久市猿久保252-4					
			小計			61,180,000
建物	(施設管理・運営拠点) 佐久市猿久保248-1	1971年度	第2種社会福祉事業である佐久老人福祉センターに使用	65,970,000	61,813,889	4,156,111
	(施設管理・運営拠点) 佐久市猿久保248-1	1998年度	第2種社会福祉事業である佐久老人福祉センターに使用	75,268,200	54,913,782	20,354,418
	(施設管理・運営拠点) 佐久市猿久保249-2 249-3	1977年度	佐久市福祉総合センターに使用	85,210,000	70,511,274	14,698,726
	(施設管理・運営拠点) 佐久市下小田切横山11-3	1979年度	第2種社会福祉事業である臼田老人福祉センターに使用	72,000,000	58,175,999	13,824,001
	(施設管理・運営拠点) 佐久市下小田切横山11-3下水道	1999年度	第2種社会福祉事業である臼田老人福祉センターに使用	10,290,000	10,289,999	1
			小計			53,033,257
定期預金	八十二銀行 口座番号3-000-048-491	—	基本金	—	—	4,000,000
	基本財産合計					118,213,257
(2) その他の固定資産						
建物附属設備	佐久市老人福祉センター長寿閣 ボイラー設備	2022年度	長寿閣入浴施設用ボイラー	2,607,000	72,778	2,534,222
車輛運搬具	社協所有車(合計台数31台)	—	事務、利用者宅訪問等	54,438,576	52,888,091	1,550,485
	法人運営 スズキ軽トラック長野480て6632他	—		23,040,783	18,901,902	4,138,881
器具及び備品	給与大臣NX Super	2019年度	給与計算	1,533,400	996,710	536,690
ソフトウェア	ホームページソフトウェア	2021年度	ホームページ作成、更新	841,500	196,350	645,150
			小計			1,181,840
投資有価証券	第172回共同発行市場公募地方債	—	元本の安全性及び利子・配当等の安定収入	100,000,000	0	100,000,000
	野村証券 口座番号1680013					
	長野県令和4年度第4回公募公債(グリーンボンド)	—	元本の安全性及び利子・配当等の安定収入	20,000,000	0	20,000,000
			小計			120,000,000
退職給付引当資産		—		154,849,199	0	154,849,199
地域福祉振興基金	佐久浅間農協 口座番号35615956 15,053,430円	—	社会福祉事業の振興と地域福祉の推進を図るための資金	15,053,430	0	15,053,430
	長野県信用組合 口座番号8338989079 8,663,563円	—	社会福祉事業の振興と地域福祉の推進を図るための資金	8,663,563	0	8,663,563

財 産 目 録

令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	
			小計			23,716,993	
施設運営基金	佐久浅間農協 口座番号27317860	70,613,216円	—	本会の運営施設の整備・修繕等に充てる資金	70,613,216	0	70,613,216
	長野県信用組合 口座番号8338989068	6,788,640円	—	本会の運営施設の整備・修繕等に充てる資金	6,788,640	0	6,788,640
			小計			77,401,856	
社協運営基金	長野県信用組合 口座番号8338989080	8,746,411円	—	本会の事業推進及び組織運営の安定化を図るための資金	8,746,411	0	8,746,411
	長野銀行 口座番号8806455	10,066,366円	—	本会の事業推進及び組織運営の安定化を図るための資金	10,066,366	0	10,066,366
			小計			18,812,777	
介護保険事業積立金	佐久浅間農協 口座番号27317815	202,737,269円	—	介護保険事業等公的福祉サービスの運営に充てる資金	202,737,269	0	202,737,269
	長野銀行 口座番号8803201	9,357,761円	—	介護保険事業等公的福祉サービスの運営に充てる資金	9,357,761	0	9,357,761
			小計			212,095,030	
福祉救援積立金	八十二銀行 口座番号3-000-044-720	1,179,167	—	災害ボランティアセンター等災害緊急時の救援活動などに充てる	1,179,167	0	1,179,167
その他の固定資産 リサイクル料金	社協使用車32台分(佐久市名義1台含む)		—		—	—	315,000
	その他の固定資産合計						617,775,450
	固定資産合計						735,988,707
	資産合計						890,264,262
II 負債の部							
1 流動負債							
その他の未払金	令和4年度末退職者の退職金として		—		—	—	29,997,062
事業未払金	法人運営佐久 会計システムソフト利用料ほか		—		—	—	24,490,946
預り金	退職者社会保険料等		—		—	—	132,639
				小計			132,639
仮受金	福祉サービス利用援助事業 相続人不明死亡利用者現金		—		—	—	53,002
賞与引当金	職員・契約職員分		—		—	—	14,113,000
	流動負債合計						68,786,649
2 固定負債							
退職給付引当金	正規職員27名分		—		—	—	154,849,199
	固定負債合計						154,849,199
	負債合計						223,635,848
	差引純資産						666,628,414

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	会費収益	21,395,280	21,454,360	△59,080
		寄附金収益	889,983	477,347	412,636
		経常経費補助金収益	73,539,349	72,816,755	722,594
		受託金収益	103,950,076	74,338,650	29,611,426
		事業収益	4,271,305	3,812,971	458,334
		負担金収益	32,027,352	35,151,248	△3,123,896
		介護保険事業収益	114,607,106	109,422,654	5,184,452
		就労支援事業収益	9,050,472	9,588,926	△538,454
		障害福祉サービス等事業収益	112,298,605	97,712,228	14,586,377
		サービス活動収益計(1)	472,029,528	424,775,139	47,254,389
サービス活動増減の部	費	人件費	304,727,121	294,916,810	9,810,311
		事業費	59,883,986	47,763,346	12,120,640
		事務費	55,236,159	46,116,465	9,119,694
		就労支援事業費用	9,272,318	9,952,809	△680,491
		分担金費用	218,000	220,000	△2,000
		助成金費用	17,532,935	16,692,075	840,860
		負担金費用	9,971,778	9,722,031	249,747
		基金組入額	524,966	404,655	120,311
		減価償却費	9,830,066	10,061,902	△231,836
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,058,067	△5,201,316	143,249
	徴収不能額	2,210	0	2,210	
	サービス活動費用計(2)	462,141,472	430,648,777	31,492,695	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,888,056	△5,873,638	15,761,694	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	387,704	423,078	△35,374
		その他のサービス活動外収益	23,896,713	2,660,908	21,235,805
		サービス活動外収益計(4)	24,284,417	3,083,986	21,200,431
	費	支払利息	0	2,436	△2,436
	その他のサービス活動外費用	140,000	205,000	△65,000	
	サービス活動外費用計(5)	140,000	207,436	△67,436	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	24,144,417	2,876,550	21,267,867	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	34,032,473	△2,997,088	37,029,561	
特別増減の部	収	固定資産売却益	0	798,141	△798,141
		拠点区分間固定資産移管収益	1	0	1
		その他の特別収益	765,480	765,480	0
		特別収益計(8)	765,481	1,563,621	△798,140
特別増減の部	費	固定資産売却損・処分損	4	8,652	△8,648
		国庫補助金等特別積立金積立額	2,607,000	358,600	2,248,400
		拠点区分間固定資産移管費用	1	0	1
		その他の特別損失	6,445,637	248,124	6,197,513
	特別費用計(9)	9,052,642	615,376	8,437,266	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△8,287,161	948,245	△9,235,406	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	25,745,312	△2,048,843	27,794,155	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	84,467,538	86,811,335	△2,343,797
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	110,212,850	84,762,492	25,450,358
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	264,848	294,954	△30,106
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	109,948,002	84,467,538	25,480,464	

法人単位資金収支計算書
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	21,292,000	21,395,280	△ 103,280	
	寄附金収入	731,000	889,983	△ 158,983	
	経常経費補助金収入	71,607,000	73,539,349	△ 1,932,349	
	受託金収入	102,663,000	103,950,076	△ 1,287,076	
	事業収入	3,235,000	4,271,305	△ 1,036,305	
	負担金収入	25,600,000	32,027,352	△ 6,427,352	
	介護保険事業収入	110,557,000	114,607,106	△ 4,050,106	
	就労支援事業収入	8,990,000	9,050,472	△ 60,472	
	障害福祉サービス等事業収入	105,640,000	112,298,605	△ 6,658,605	
	受取利息配当金収入	385,000	387,704	△ 2,704	
	その他の収入	20,562,000	23,896,713	△ 3,334,713	
	事業活動収入計(1)	471,262,000	496,313,945	△ 25,051,945	
	支出				
人件費支出	328,844,000	316,948,066	11,895,934		
事業費支出	64,119,000	59,883,986	4,235,014		
事務費支出	60,582,000	55,236,159	5,345,841		
就労支援事業支出	8,990,000	9,272,318	△ 282,318		
分担金支出	218,000	218,000	0		
助成金支出	17,648,000	17,532,935	115,065		
負担金支出	10,240,000	9,971,778	268,222		
その他の支出	1,506,000	1,387,216	118,784		
流動資産評価損等による資金減少額	3,000	2,210	790		
事業活動支出計(2)	492,150,000	470,452,668	21,697,332		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 20,888,000	25,861,277	△ 46,749,277		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
固定資産取得支出	3,743,000	3,738,886	4,114		
施設整備等支出計(5)	3,743,000	3,738,886	4,114		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,743,000	△ 3,738,886	△ 4,114		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	26,550,000	26,554,233	△ 4,233	
	その他の活動収入計(7)	26,550,000	26,554,233	△ 4,233	
	支出				
	基金積立資産支出	375,000	524,966	△ 149,966	
	積立資産支出	12,632,000	12,631,122	878	
その他の活動による支出	0	8,901,955	△ 8,901,955		
その他の活動支出計(8)	13,007,000	22,058,043	△ 9,051,043		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,543,000	4,496,190	9,046,810		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 11,088,000	26,618,581	△ 37,706,581		
前期末支払資金残高(12)	72,978,000	72,983,325	△ 5,325		
当期末支払資金残高(11)+(12)	61,890,000	99,601,906	△ 37,711,906		

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債権等・・・総平均法に基づく原価法

イ 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・会計年度末の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物並びに器具および備品・・・定額法

イ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

通常の売買取引に係る方法に準じている。また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じている。

(ウ) オペレーティング・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じている。

(3) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金・・・職員の退職金支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
(期末在職者が退職した場合に支給する額)

イ 賞与引当金・・・職員・契約職員の賞与支給に備えるため、翌期に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額

ウ 徴収不能引当金・・・債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
 長野県民間社会福祉事業従事者退職共済に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
 当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 当法人は、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人運営拠点区分 (社会福祉事業)
 - 1 法人運営
 - イ 地域福祉拠点区分 (社会福祉事業)
 - 1 福祉課運営
 - 2 ボランティアセンター活動事業
 - 3 地域福祉事業
 - 4 福祉教育事業
 - 5 長野県社会福祉協議会受託事業
 - 6 佐久市受託事業
 - 7 佐久広域連合受託事業
 - ウ 介護保険・障がい支援 (社会福祉事業)
 - 1 居宅介護支援事業
 - 2 老人デイサービス事業
 - 3 特定相談支援事業
 - 4 障害福祉サービス事業就労継続支援B型
 - 5 多機能型事業
 - エ 施設管理・運営 (社会福祉事業)
 - 1 施設管理運営事業
 - 2 指定管理事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	61,180,000	0	0	61,180,000
建物	60,898,850	0	7,865,593	53,033,257
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	126,078,850	0	7,865,593	118,213,257

7. 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 ボイラー入替による廃棄で国庫補助金等特別積立金918,143円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	54,438,576	52,888,091	1,550,485
器具・備品	24,044,719	19,905,838	4,138,881
有形リース資産			
ソフトウェア	2,374,900	1,193,060	1,181,840
その他の固定資産	315,000	0	315,000
合 計	81,173,195	73,986,989	7,186,206

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	39,008,472	0	39,008,472
未収金	29,997,062	0	29,997,062
未収補助金			
合 計	69,005,534	0	69,005,534

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第172回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	0
令和4年度第4回公募公債（グリーンボンド）	20,000,000	20,000,000	0
合 計	120,000,000	120,000,000	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・年金資産として長野県民間社会福祉従事者退職年金共済に9,377,130円ある。